

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 12 月 1 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	温浴施設における給湯用ヒートポンプの導入による省エネルギー事業
排出削減事業者名	蹊成クリエイト株式会社
排出削減共同実施 事業者名	北陸電力株式会社 (その他関連事業者名：株式会社山武)
事業実施場所	光明石温泉 福岡の湯 (富山県高岡市福岡町大滝 245-1)
事業の概要	温浴施設に新たに高効率ヒートポンプ給湯機を追加導入することで、 重油の使用量を大幅に削減し、給湯エネルギー効率の大幅な向上を図る。
排出削減量の計画	358tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 1,432tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2009 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、2009年11月30日に事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：光明石温泉 福岡の湯 (富山県高岡市福岡町大滝 245-1)</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者である蹊成クリエイティブ株式会社への質問等により確認した。</p> <p>2) 既存ボイラは事業実施後もバックアップ用として継続使用されていることを、設備関連図面及び現地視察において確認した。当排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用する方針であったことを質問により確認している。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により 6.3 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 更新前に使用していた A 重油焚きボイラーは使用開始より 5 年しか経過しておらず、安定稼動しており、今後もメインボイラーとして継続使用する方針であったことを事業者への質問により確認した。しかしながら、予めから考慮していたエネルギーコストの負担軽減と、国内クレジットの売却益並びに国内クレジット制度の活用による CO2 削減活動への取組みに対するアピール効果などの期待から、本事業の実施に至ったことを、事業者への質問によって確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、関係者への質問ならびに自主行動計画参加業界団体一覧との突合により、事業者が業界団体に所属しておらず自主行動計画に参加していない事を確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 002 に基づき排出削減量を計算しており、其々の方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>【方法論 002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新】</p> <p>適用条件 1 については、既存の A 重油焚きボイラーと更新後ヒートポンプの視察、既存ボイラーと更新後ヒートポンプの仕様書確認等によって、高効率のヒートポンプが導入されていることを確認している。</p>

	<p>適用条件 2 については、現地視察、全体のシステムフロー図の確認、及び関係者への質問等により、ヒートポンプを施設内の温水供給のために用いることを確認している。</p> <p>適用条件 3 については、設備導入時期、法定耐用年数より、既存ボイラー設備の使用年数が法定耐用年数の 2 倍以内であり、事業実施後も継続して使用することを関係者への質問、現地視察により確認している。</p> <p>適用条件 4 については、ヒートポンプで製造された温水を自家消費することを、入手したシステムフロー図、訪問時の現場視察ならびに事業者へのヒアリングにより確認している。</p> <p>2) バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
--	--

4. 特記事項

- ・本排出削減事業は、設備更新に係わる補助金はない。投資回収年数は設備投資額、エネルギーコスト、ランニングコストから適切に算定している。